

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年2月6日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,348	4.8	761	31.9	728	64.7	335	△28.5
29年3月期第3四半期	10,828	—	577	—	442	—	468	—

(注) 1. 包括利益 30年3月期第3四半期 556百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 20百万円 (—%)

2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）は、比較対象となる平成28年3月期第3四半期（平成27年1月1日から平成27年9月30日）とは対象期間が異なるため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第3四半期	42.82
29年3月期第3四半期	59.86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期第3四半期	19,647		6,648		33.8		849.03	
29年3月期	18,027		6,287		34.9		802.94	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,648百万円 29年3月期 6,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	12.50	—		
30年3月期（予想）				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,860	5.8	1,440	96.1	1,320	134.9	630	—	80.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,830,925株	29年3月期	7,830,925株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	49株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,830,913株	29年3月期3Q	7,830,925株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済においては米国新政権による政策の動向や英国の欧州連合(EU)離脱等の影響から、金融資本市場が不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われれます。一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農業についても、2017年4月より、国際基準に基づいた新規農業原体の原体規格設定が開始され、既存農業原体に対する運用については今後注視して行く必要があります。

このような中、当社グループの状況は、世界的なダコニール需要の増加により当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)やその中間体IPNの出荷が好調に推移したことに加え、国内向けベンゾビシクロンを中心とする水稲用除草剤原体の出荷が好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億48百万円(前年同四半期比5億20百万円増、4.8%増)となり、営業利益は7億61百万円(前年同四半期比1億84百万円増、31.9%増)、経常利益は7億28百万円(前年同四半期比2億86百万円増、64.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円(前年同四半期比1億33百万円減、28.5%減)となりました。

なお、当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農業事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は39億81百万円(前年同四半期比1億40百万円増、3.7%増)となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したことによるものです。

(水稲除草剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は31億24百万円(前年同四半期比1億86百万円増、6.4%増)となりました。これは、主に国内向けベンゾビシクロンを中心とする水稲用除草剤原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

(緑化関連剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は18億86百万円(前年同四半期比22百万円減、1.2%減)となりました。これは、主にカルプチレート関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したこと、また新規製品であるポアキュアの本格販売やアミカルバゾン原体の出荷が開始されたことによる増収があったものの、インド連結子会社の関連剤出荷が低迷したことによるものです。

(殺虫剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は13億30百万円(前年同四半期比42百万円減、3.1%減)となりました。これは、主にDC油剤の出荷が好調に推移したことによる増収があったものの、インド連結子会社の関連剤出荷が低迷したことによるものです。

(その他)

当第3四半期連結累計期間における売上高は10億24百万円(前年同四半期比2億58百万円増、33.7%増)となりました。これは、主にダコニール中間体IPNの出荷が好調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における総資産は196億47百万円であり、前連結会計年度末(平成29年3月31日)と比べて、16億20百万円の増加となりました。

流動資産は146億17百万円であり、前連結会計年度末と比べて14億44百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加4億55百万円、受取手形及び売掛金の増加10億5百万円、たな卸資産の増加3億31百万円、未収入金の減少2億31百万円があったためです。

固定資産は50億30百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億75百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加2億83百万円、長期前払費用の減少65百万円があったためです。

流動負債は91億19百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億49百万円の増加となりました。これは、主に買掛金の増加7億46百万円、短期借入金の減少2億71百万円、未払法人税等の増加4億17百万円、賞与引当金の減少1億1百万円があったためです。

固定負債は38億79百万円であり、前連結会計年度末と比べて7億9百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加した5億72百万円、繰延税金負債が増加した1億38百万円があったためです。

純資産は66億48百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億60百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億35百万円、配当金の支払いによる減少1億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億24百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月期決算発表時（平成29年5月12日）に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,754	1,202,825
受取手形及び売掛金	6,177,597	7,183,231
たな卸資産	5,290,471	5,621,810
前払費用	253,616	164,385
未収入金	694,751	463,667
繰延税金資産	298,529	351,737
その他	196,386	216,013
貸倒引当金	△486,626	△586,318
流動資産合計	13,172,480	14,617,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,858	1,168,602
機械装置及び運搬具(純額)	356,380	374,992
工具、器具及び備品(純額)	130,646	116,719
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	2,354	514
有形固定資産合計	2,541,785	2,552,374
無形固定資産		
ソフトウェア	73,719	57,767
その他	19,630	19,487
無形固定資産合計	93,349	77,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,057	2,162,551
長期前払費用	98,385	32,457
退職給付に係る資産	78,191	63,423
その他	164,122	142,079
投資その他の資産合計	2,219,756	2,400,511
固定資産合計	4,854,891	5,030,141
資産合計	18,027,371	19,647,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,815	2,233,953
短期借入金	3,147,029	2,875,057
1年内返済予定の長期借入金	2,039,060	2,027,620
未払金	752,932	666,706
未払費用	748,597	673,200
未払法人税等	4,626	422,152
賞与引当金	158,986	57,350
その他	231,441	163,671
流動負債合計	8,570,489	9,119,711
固定負債		
長期借入金	3,060,690	3,633,200
退職給付に係る負債	36,897	36,588
繰延税金負債	51,367	190,272
その他	20,139	19,006
固定負債合計	3,169,094	3,879,068
負債合計	11,739,584	12,998,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,143,643	5,283,211
自己株式	—	△47
株主資本合計	6,031,530	6,171,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,210	306,515
為替換算調整勘定	32,770	39,948
退職給付に係る調整累計額	141,276	131,199
その他の包括利益累計額合計	256,257	477,664
純資産合計	6,287,787	6,648,715
負債純資産合計	18,027,371	19,647,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,828,068	11,348,658
売上原価	7,308,923	7,626,787
売上総利益	3,519,144	3,721,870
販売費及び一般管理費	2,942,051	2,960,642
営業利益	577,093	761,228
営業外収益		
受取利息	1,407	1,354
受取配当金	4,765	5,717
持分法による投資利益	148,210	164,995
為替差益	—	18,487
その他	10,095	27,072
営業外収益合計	164,478	217,627
営業外費用		
支払利息	266,086	250,270
為替差損	33,076	—
その他	0	0
営業外費用合計	299,162	250,270
経常利益	442,409	728,585
特別利益		
固定資産売却益	699	—
その他	403	—
特別利益合計	1,103	—
特別損失		
固定資産除却損	1,381	3,815
固定資産売却損	144	—
特別損失合計	1,525	3,815
税金等調整前四半期純利益	441,986	724,769
法人税等	66,016	389,427
四半期純利益	375,970	335,341
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,829	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,800	335,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	375,970	335,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,002	224,305
為替換算調整勘定	△206,986	△2,370
退職給付に係る調整額	△22,091	△10,076
持分法適用会社に対する持分相当額	△181,692	9,548
その他の包括利益合計	△355,768	221,406
四半期包括利益	20,202	556,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,372	556,748
非支配株主に係る四半期包括利益	△117,170	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。